

令和3年3月  
浜田市議会定例会議議案  
(議会追加提出分)

令和3年3月17日



令和3年3月浜田市議会定例会議付議事件（追加）

議案

- 発議第1号 浜田市議会会議規則の一部を改正する規則について
- 発議第2号 浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例について
- 発議第3号 浜田市議会基本条例の一部を改正する条例について
- 発議第4号 緊急事態宣言の影響を受ける飲食店等への支援を求める意見書について



発議第 1 号

浜田市議会会議規則の一部を改正する規則について

浜田市議会会議規則の一部を改正する規則を次のとおり、浜田市議会会議規則第 13 条第 2 項の規定により議案を提出する。

令和 3 年 3 月 17 日 提出

議会運営委員会

委員長 笹 田 卓

## 浜田市議会会議規則の一部を改正する規則

浜田市議会会議規則（平成 17 年浜田市議会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中「事故のため」を「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため」に改め、同条第 2 項中「日数を定めて」を「出産予定日の 6 週間（多胎妊娠の場合にあっては、14 週間）前の日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして」に改める。

### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

発議第 2 号

浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例を次のとおり、浜田市議会会議規則第 13 条第 2 項の規定により議案を提出する。

令和 3 年 3 月 17 日 提出

議会運営委員会

委員長 笹 田 卓

## 浜田市議会委員会条例の一部を改正する条例

浜田市議会委員会条例（平成 17 年浜田市条例第 306 号）の一部を次のように改正する。

第 14 条第 1 項中「事故のため」を「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため」に改め、同条第 2 項中「日数を定めて」を「出産予定日の 6 週間（多胎妊娠の場合にあっては、14 週間）前の日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

発議第 3 号

浜田市議会基本条例の一部を改正する条例について

浜田市議会基本条例の一部を改正する条例を次のとおり、浜田市議会会議規則第 13 条第 2 項の規定により議案を提出する。

令和 3 年 3 月 17 日 提出

議会運営委員会

委員長 笹 田 卓

## 浜田市議会基本条例の一部を改正する条例

浜田市議会基本条例（平成 23 年浜田市条例第 34 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条に次の 1 項を加える。

- 6 議会は、議員が議会活動と育児、介護等との両立ができるよう配慮をしなければならない。

第 24 条第 2 項中「第 109 条第 7 項」を「第 109 条第 6 項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

発議第 4 号

緊急事態宣言の影響を受ける飲食店等への支援を求める意見書について

緊急事態宣言の影響を受ける飲食店等への支援を求める意見書を次のとおり、浜田市議会会議規則第 13 条第 2 項の規定により議案を提出する。

令和 3 年 3 月 17 日 提出

議会運営委員会

委員長 笹 田 卓

## 緊急事態宣言の影響を受ける飲食店等への支援を求める意見書

本年 1 月、大都市圏においては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、緊急事態宣言が再発令された。この宣言に伴う対策の内容は、飲食店の時間短縮に重きを置いたものであり、このことが地方にも影響し、島根県浜田市のような感染が抑えられている地域内においても飲食店の利用を控える傾向が非常に強くなったところである。

こうしたことから、浜田市内の飲食店及びその関連事業者は、緊急事態宣言の発令地域や時短要請されている地域（以下「緊急事態宣言等地域」という。）と同様に売り上げが大幅に落ち込み、極めて厳しい経営環境に置かれる状況になったところである。

一方、国の飲食業者への時短要請協力金や、その関連事業者への一時支援金などの支援は、制度としては全国を対象としているものの、実態として、これらの支援を受けられる事業者は、緊急事態宣言等地域に限られているところである。

緊急事態宣言等地域であるか否かを問わず、同じような厳しい経営環境にあれば、同様に支援の手は差し伸べられるべきである。緊急事態宣言等地域でないことをもって、支援措置が無いということは著しく不公平であり、早急に是正すべきものと考ええる。

また、こうした厳しい時こそ、財政基盤の脆弱な地方への配慮が必要と考える。

このような状況を踏まえ、下記の事項に取り組むことを強く求める。

### 記

緊急事態宣言等地域以外の地域において、厳しい経営環境にある飲食店に対し、緊急事態宣言等地域を同様に飲食店向けの給付金を支給するとともに、緊急事態宣言等地域の飲食店との取引に限定して実施する予定の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」を、緊急事態宣言地域以外の飲食店との取引も対象とした制度に拡充すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 3 年 3 月 17 日

浜田市議会